

第38号議案

平成30年度宍粟市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度宍粟市の水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 14,500 件 |
| (2) 年間総給水量 | 3,666,800 m ³ |
| (3) 1日当たりの平均給水量 | 10,046 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・水道水源導水管敷設工事 | |
| ・老朽配水管等更新工事 | |
| ・老朽機器更新工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,269,880 千円
第1項 営業収益		768,625 千円
第2項 営業外収益		501,254 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,409,921 千円
第1項 営業費用		1,237,621 千円
第2項 営業外費用		172,299 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501,137千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,859千円、過年度分損益勘定留保資金 478,278千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	607,538 千円
第1項 企業債	274,300 千円
第2項 負担金	20,700 千円
第3項 出資金	305,038 千円
第4項 国庫支出金	7,500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,108,675 千円
第1項 建設改良費	352,862 千円
第2項 企業債償還金	755,813 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道水源確保事業	平成31年度から 平成32年度まで	212,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	274,300	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第8条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費 107,883千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、284,294千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

宍粟市長 福元晶三

平成30年度宍粟市水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,269,880	
	1. 営業収益		768,625	
		1. 給 水 収 益	730,165	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 営 業 収 益	38,459	
	2. 営業外収益		501,254	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,650	
		2. 他 会 計 補 助 金	284,294	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	212,231	
		4. 雑 収 益	79	
	3. 特別利益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,409,921	
	1. 営業費用		1,237,621	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	268,846	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	133,919	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	68,803	
		5. 減 価 償 却 費	765,090	
		6. 資 産 減 耗 費	1	
		7. そ の 他 営 業 費 用	961	
	2. 営業外費用		172,299	
		1. 支 払 利 息	159,848	
		2. 雑 支 出	4,285	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,166	
	3. 特別損失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			607,538	
	1. 企 業 債		274,300	
		1. 建 設 改 良 費 等 企 業 債	274,300	
	2. 負 担 金		20,700	
		1. 負 担 金	20,700	
	3. 出 資 金		305,038	
		1. 出 資 金	305,038	
	4. 国 庫 支 出 金		7,500	
		1. 国 庫 補 助 金	7,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,108,675	
	1. 建 設 改 良 費		352,862	
		1. 配 水 施 設 工 事 費	352,291	
		2. 給 水 施 設 工 事 費	570	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2. 企 業 債 償 還 金		755,813	
		1. 企 業 債 償 還 金	755,813	

平成30年度 宍粟市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△159,643
減価償却費	765,088
貸倒引当金の増加額	107
賞与引当金の増加額	△253
長期前受金戻入額	△212,232
受取利息及び受取配当金	△4,650
支払利息	159,848
固定資産除却損	1
未収金の減少額	11,870
未払金の増加額	△7,950
たな卸資産の増加額	0
前払金の増加額	0
小計	552,186
利息及び配当金の受取額	4,650
利息の支払額	△159,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,988
	0
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
有形固定資産の取得による支出	△329,989
国庫補助金等による収入	7,500
工事負担金による収入	19,685
一般会計からの繰入金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,804
	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
建設改良企業債による収入	274,300
建設改良企業債の償還による支出	△755,812
他会計からの出資による収入	305,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,473
	0
4. 資金増加(減少)額	△81,289
5. 資金期首残高	643,231
6. 資金期末残高	561,942

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	15	11	246	38,295	23,315	61,856	17,755	79,611
	資本勘定支弁職員		3		12,703	9,264	21,967	6,551	28,518
	合 計	15	14	246	50,998	32,579	83,823	24,306	108,129
前年度	損益勘定支弁職員	15	11	246	43,840	26,488	70,574	21,097	91,671
	資本勘定支弁職員		3		10,483	6,097	16,580	5,029	21,609
	合 計	15	14	246	54,323	32,585	87,154	26,126	113,280
比較	損益勘定支弁職員				△ 5,545	△ 3,173	△ 8,718	△ 3,342	△ 12,060
	資本勘定支弁職員				2,220	3,167	5,387	1,522	6,909
	合 計				△ 3,325	△ 6	△ 3,331	△ 1,820	△ 5,151

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	2,328	8,054	5,629	4,550	2,578	2,412	45
	前年度	2,406	8,318	5,259	4,450	2,070	2,412	45
	比 較	△ 78	△ 264	370	100	508		

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	特別損失	賞与引当金				手当計
	本年度	918		6,065				32,579
	前年度	1,098		6,527				32,585
	比 較	△ 180		△ 462				△ 6

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 3,325	1 給与改定に伴う増減分	千円 70	給与改定による増 70千円 給与改定率=0.13%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>11人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>14人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>14人</td></tr></table>	1月	11人	本年度	14人	前年度	14人
		1月	11人								
		本年度	14人								
前年度	14人										
2 昇給に伴う増加分	588	普通昇給に係る昇給間差額×12月=588千円 平均昇給率=1.06%									
3 その他の増減分	△ 3,983	他会計との異動等に伴う減 △3,983千円 【他会計への異動4人、他会計からの異動4人、退職1人、採用1人】									
職員手当	△ 6	1 制度改正に伴う増減分	432	扶養手当△60千円 勤勉手当492千円	扶養手当の見直し(配偶者:3,500円/月減額、子:2,000円/月増額等) 勤勉手当支給率の引き上げ(年1.7月→1.8月)						
		2 その他の増減分	△ 438	扶養手当△18千円 期末手当△264千円 勤勉手当△122千円 時間外勤務手当 100千円 通勤手当508千円 住居手当△180千円 賞与引当金△462千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,779	—
	平均給与月額(円)	391,217	—
	平均年齢(歳)	47歳1月	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,929	—
	平均給与月額(円)	412,625	—
	平均年齢(歳)	48歳3月	—

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職		技能職		一般会計の制度			
					行政職		技能職	
高 校 卒	1-9	151,500	1-25	154,000	1-9	151,500	1-25	154,000
大 学 卒	1-25	179,200	—	—	1-25	179,200	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	2	14.3			
	2級	2	14.3			
	3級	3	21.4			
	4級	3	21.4			
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.2			
	計	14	100.0			
平成29年1月1日現在	1級	3	21.4			
	2級					
	3級	2	14.3			
	4級	5	35.7			
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.2			
	計	14	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	
本年度	職員数(A)		(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	11	11	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	78.6	78.6		
前年度	職員数(A)		(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	11	11	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	78.6	78.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	100.0	100.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	負担金等	損益勘定 留保資金	
水道施設浄水場等運転管理 業務委託	577,800	平成29年度	166,865	平成30年度から 平成31年度まで	334,613				334,613	
水道水源確保事業	212,000			平成31年度から 平成32年度まで	212,000		201,400		10,600	

平成29年度 宍粟市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	674,082		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>38,963</u>	713,045	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	241,111		
(2) 配水及び給水費	121,839		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	71,850		
(5) 減価償却費	810,913		
(6) 資産減耗費	41,406		
(7) その他営業費用	<u>3,688</u>	<u>1,290,807</u>	
営業損失			577,762
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,820		
(2) 他会計補助金	325,184		
(3) 長期前受金戻入	234,806		
(4) 雑収益	<u>293</u>	565,103	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	182,099		
(2) 雑支出	<u>2,358</u>	<u>184,457</u>	<u>380,646</u>
経常損失			197,116
5 特別利益			
(1) 過年度修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			197,116
前年度繰越欠損金			<u>589,549</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>786,665</u></u>

平成29年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有形固定資産				(1) 企 業 債		<u>7,775,125</u>	
イ 土 地		599,678		固定負債合計			7,775,125
ロ 建 物	704,933			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>288,812</u>	416,121		(1) 企 業 債		755,811	
ハ 構 築 物	23,587,196			(2) 他会計借入金		0	
減価償却累計額	<u>10,170,500</u>	13,416,696		(3) 未 払 金		172,881	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,312,289			(4) 預 り 金		14,471	
減価償却累計額	<u>5,097,276</u>	2,215,013		(5) 賞 与 引 当 金		<u>7,484</u>	
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	8,958			流動負債合計			950,647
減価償却累計額	<u>5,874</u>	3,084		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179			(1) 長 期 前 受 金		9,141,280	
減価償却累計額	<u>170</u>	9		収益化累計額		<u>4,429,303</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>779,455</u>		繰延収益合計			<u>4,711,977</u>
有形固定資産合計			<u>17,430,056</u>	負債合計			<u>13,437,749</u>
(2) 投 資				資 本 の 部			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>299,970</u>		6 資 本 金			
投資合計			<u>299,970</u>	(1) 自 己 資 本 金		5,875,832	
固定資産合計			<u>17,730,026</u>	(3) 出 資 金		<u>0</u>	
				資本金合計			5,875,832
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金			643,231	(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金			147,435	イ 再 評 価 積 立 金		<u>6,508</u>	
貸倒引当金			△ 784	資本剰余金合計			6,508
(3) 貯 蔵 品			<u>13,516</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
流動資産合計			<u>803,398</u>	当年度未処分利益剰余金		△786,665	
資産合計			<u>18,533,424</u>	利益剰余金合計		<u>△786,665</u>	
				剰余金合計			<u>△780,157</u>
				資本合計			<u>5,095,675</u>
				負債資本合計			<u>18,533,424</u>

平成30年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		7,344,463	
イ 土地		599,678		固定負債合計			7,344,463
ロ 建物	704,933			4 流動負債			
減価償却累計額	<u>298,704</u>	406,229		(1) 企業債		704,961	
ハ 構築物	23,607,196			(2) 他会計借入金		0	
減価償却累計額	<u>10,695,199</u>	12,911,997		(3) 未払金		164,931	
ニ 機械及び装置	7,312,289			(4) 預り金		14,471	
減価償却累計額	<u>5,326,755</u>	1,985,534		(5) 賞与引当金		<u>7,231</u>	
ホ 車輛及び運搬具	8,958			流動負債合計			891,594
減価償却累計額	<u>6,893</u>	2,065		5 繰延収益			
ヘ 工具器具及び備品	179			(1) 長期前受金		9,169,465	
減価償却累計額	<u>170</u>	9		収益化累計額		<u>4,641,535</u>	
ト 建設仮勘定		<u>1,089,444</u>		繰延収益合計			4,527,930
有形固定資産合計			16,994,956	負債合計			<u>12,763,987</u>
(2) 投資				資本の部			
イ 投資有価証券		<u>299,970</u>		6 資本金			
投資合計			<u>299,970</u>	(1) 自己資本金		6,180,871	
固定資産合計			17,294,926	(3) 出資金		<u>0</u>	
				資本金合計			6,180,871
2 流動資産				7 剰余金			
(1) 現金預金			561,942	(1) 資本剰余金			
(2) 未収金			135,565	イ 再評価積立金		<u>6,508</u>	
貸倒引当金			△891	資本剰余金合計			6,508
(3) 貯蔵品			<u>13,516</u>	(2) 利益剰余金			
流動資産合計			<u>710,132</u>	当年度未処分利益剰余金		△946,308	
資産合計			<u>18,005,058</u>	利益剰余金合計		<u>△946,308</u>	
				剰余金合計			<u>△939,800</u>
				資本合計			<u>5,241,071</u>
				負債資本合計			<u>18,005,058</u>

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,329,921千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良したすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成30年度 宍粟市水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明				
					区分	金額					
1. 水道事業収益		1,269,880	1,321,312	△ 51,432							
1. 営業収益		768,625	783,460	△ 14,835							
	1. 給水収益	730,165	732,653	△ 2,488	1. 給水収益	730,165	水道料金 730,165				
	2. 受託工事収益	1	300	△ 299	1. 給水工事収益	1	給水工事収益 1				
	3. その他営業収益	38,459	50,507	△ 12,048	1. 材料等売却収益	78	材料売却収益 48 消耗資材等売却収益 30				
					2. 手数料	1,412	開閉栓手数料 650 工事手数料 522 各種証明手数料 120 指定店手数料 60 閲覧手数料 60				
					3. 受託料	10,620	下水道使用料徴収業務受託料 10,620				
					4. 加入者分担金	16,606	加入者分担金 16,606				
					5. 他会計負担金	9,128	既設消火栓維持管理負担金 7,328 消火栓修繕負担金 1,800				
					6. 雑収益	615	非直営簡水水質検査手数料 615				
2. 営業外収益		501,254	537,851	△ 36,597							
	1. 受取利息及び配当金	4,650	5,050	△ 400	1. 受取利息及び配当金	4,650	受取利息及び配当金 4,650				
	2. 他会計補助金	284,294	323,830	△ 39,536	1. 他会計補助金	284,294	企業債利息補助金 51,690 高料金対策補助金 229,856 児童手当補助金 1,248 その他補助金 1,500				
					3. 長期前受金戻入	212,231	208,809	3,422	1. 長期前受金戻入	212,231	長期前受金戻入 212,231
					4. 雑収益	79	162	△ 83	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					2. その他雑収益	78	行政財産使用料 53 雇用保険料 25
3. 特別利益		1	1	0			
	1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1. 水道事業費用		1,409,921	1,440,399	△ 30,478			
1. 営業費用		1,237,621	1,228,998	8,623			
	1. 原水及び浄水費	268,846	271,036	△ 2,190	1. 給料	2,578	給料 2,578
					2. 手当	1,086	期末手当 159 勤勉手当 99 時間外勤務手当 800 通勤手当 28
					3. 賞与引当金繰入額	184	賞与引当金繰入額 154 法定福利費引当金繰入額 30
					6. 法定福利費	653	共済組合負担金 577 互助会補助金 6 公務災害補償基金 14 共済組合追加費用 56
					7. 旅費	8	旅費 8
					9. 備消耗品費	394	備消耗品費 394
					10. 燃料費	26	燃料費 26
					11. 光熱水費	197	光熱水費 197
					13. 通信運搬費	1,119	回線専用料 851 電話使用料 268
					14. 委託料	176,011	委託料 176,011
					15. 手数料	120	水質検査手数料 108

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							糞便検査手数料 12
					17. 修繕費	15,136	修繕費 15,136
					22. 動力費	67,069	動力費 67,069
					23. 薬品費	693	薬品費 693
					24. 材料費	2,168	材料費 2,168
					27. 負担金	1,404	荒井水利組合負担金 1,404
	2. 配水及び給水費	133,919	135,466	△ 1,547	1. 給料	17,025	給料 17,025
					2. 手当	8,438	扶養手当 516 期末手当 2,902 勤勉手当 2,089 時間外勤務手当 1,200 通勤手当 814 管理職手当 480 特殊勤務手当 17 児童手当 420
					3. 賞与引当金繰入額	2,576	賞与引当金繰入額 2,161 法定福利費引当金繰入額 415
					6. 法定福利費	7,891	共済組合負担金 4,756 退手組合負担金 2,639 互助会補助金 35 公務災害補償基金 55 共済組合追加費用 406
					7. 旅費	19	旅費 19
					9. 備消耗品費	372	備消耗品費 372
					10. 燃料費	6	燃料費 6

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					11. 光熱水費	519	光熱水費 519
					13. 通信運搬費	2,673	回線専用料 2,637 電話使用料 36
					14. 委託料	12,490	委託料 12,490
					15. 手数料	2,398	水質検査手数料 1,654 交通誘導員手数料 553 その他手数料 54 産廃処理手数料 137
					16. 賃借料	799	諸機械賃借料 305 配水池用地賃借料 494
					17. 修繕費	29,782	配水管等修繕費 8,510 量水器取替費 7,639 機械修繕料 12,583 消火栓修繕料 1,050
					21. 路面復旧費	5,387	路面復旧費 5,387
					22. 動力費	35,687	動力費 35,687
					24. 材料費	7,857	材料費 7,107 消火栓材料費 750
	3. 受託工事費	1	300	△ 299	17. 修繕費	1	修繕費 1
	4. 総係費	68,803	73,038	△ 4,235	1. 給料	18,692	給料 18,692
					2. 手当	10,067	扶養手当 594 期末手当 2,476 勤勉手当 1,804 時間外勤務手当 1,800 通勤手当 1,177

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							管理職手当 1,308
							特殊勤務手当 20
							住居手当 648
							児童手当 240
					3. 賞与引当金繰入額	2,467	賞与引当金繰入額 2,069
							法定福利費引当金繰入額 398
					5. 貸金	4,364	貸金 4,364
					6. 法定福利費	9,038	共済組合負担金 5,220
							退手組合負担金 2,578
							互助会補助金 34
							公務災害補償基金 70
							共済組合追加費用 466
							社会保険料等 670
					7. 旅費	71	旅費 71
					8. 報酬	246	経営審議会委員報酬 246
					9. 備消耗品費	1,031	備消耗品費 1,031
					10. 燃料費	518	燃料費 518
					12. 印刷製本費	903	印刷製本費 903
					13. 通信運搬費	2,395	電話使用料 72
							郵便料 2,323
					14. 委託料	14,177	委託料 14,177
					15. 手数料	2,616	金融機関手数料 2,503
							車検代行等手数料 113
					17. 修繕費	460	修繕費 460
					27. 負担金	193	日本水道協会 190

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							電波利用料 3
					29. 食糧費	4	食糧費 4
					30. 保険料	616	保険料 616
					32. 公課費	54	公課費 54
					33. 貸倒引当金繰入額	891	貸倒引当金繰入額 891
	5. 減価償却費	765,090	745,174	19,916	1. 有形固定資産減価償却費	765,090	建物 9,892 構築物 524,698 機械及び装置 229,480 車両及び運搬具 1,020
	6. 資産減耗費	1	1	0	1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
	7. その他営業費用	961	3,983	△ 3,022	1. 材料売却原価	360	材料売却原価 360
					2. その他雑支出	601	激変緩和助成金 601
2. 営業外費用		172,299	211,400	△ 39,101			
	1. 支払利息	159,848	182,099	△ 22,251	1. 企業債利息	159,848	企業債利息 159,848
	2. 雑支出	4,285	13,966	△ 9,681	2. その他雑支出	590	その他雑支出 590
					3. 消費税差損	3,695	消費税差損 3,695
	3. 消費税及び地方消費税	8,166	15,335	△ 7,169	1. 消費税及び地方消費税	8,166	消費税及び地方消費税 8,166
3. 特別損失		1	1	0			
	1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1. 水道事業資本的収入		607,538	626,503	△ 18,965			
1. 企業債		274,300	291,800	△ 17,500			
	1. 建設改良費等企業債	274,300	291,800	△ 17,500	1. 建設改良費等企業債	274,300	建設改良費等企業債 274,300
2. 負担金		20,700	6,700	14,000			
	1. 負担金	20,700	6,700	14,000	1. 工事負担金	20,200	工事負担金 20,000 特設配水管負担金 200

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					2. 他会計負担金	500	消火栓設置負担金 500
3. 出資金		305,038	315,503	△ 10,465			
	1. 出資金	305,038	315,503	△ 10,465	1. 一般会計出資金	305,038	一般会計出資金 305,038
4. 国庫補助金		7,500	12,500	△ 5,000			
	1. 国庫補助金	7,500	12,500	△ 5,000	1. 国庫補助金	7,500	国庫補助金 7,500
1. 水道事業資本の支出		1,108,675	1,127,582	△ 18,907			
1. 建設改良費		352,862	389,325	△ 36,463			
	1. 配水施設工事費	352,291	388,933	△ 36,642	1. 給料	12,703	給料 12,703
					2. 手当	8,423	扶養手当 1,218 期末手当 2,517 勤勉手当 1,637 時間外勤務手当 750 通勤手当 559 管理職手当 624 特殊勤務手当 8 住居手当 270 児童手当 840
					3. 賞与引当金繰入額	2,004	賞与引当金繰入額 1,681 法定福利費引当金繰入額 323
					4. 貸金	4,252	貸金 4,252
					5. 法定福利費	6,879	共済組合負担金 3,863 退手組合負担金 1,969 互助会補助金 26 公務災害補償基金 40 共済組合追加費用 330

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							社会保険料等 651
					6. 旅費	30	旅費 30
					12. 委託料	20,850	委託料 20,850
					14. 賃借料	1,800	賃借料 1,800
					16. 工事請負費	285,350	工事請負費 285,350
					31. 土地購入費	10,000	土地購入費 10,000
	2. 給水施設工事費	570	391	179	1. 量水器費	570	量水器費 570
	3. 固定資産購入費	1	1	0	1. 固定資産購入費	1	固定資産購入費 1
2. 企業債償還金		755,813	738,257	17,556			
	1. 企業債償還金	755,813	738,257	17,556	1. 元金償還金	755,813	元金償還金 755,813
1. 棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
1. 棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
	1. 棚卸資産購入限度額	6,000	6,000	0	1. 棚卸資産購入限度額	6,000	棚卸資産購入限度額 6,000